

補助事業番号： 19-39

補助事業名： 平成19年度IT化推進のための人材育成補助事業

補助事業者名： 財団法人コンピュータ教育開発センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

「産業協力情報授業」

日々進展する情報化社会に対応するため、産業界や地域社会等と協力しながら、社会人講師が学校教育の場において直接授業を行うことにより、将来の高度産業人材育成を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

次世代のIT人材の育成を目的に産業界の先進技術を説明して、初等中等教育の現場で補完的に教科「情報」授業（小学校では「総合的な学習の時間」、中学では「技術・家庭」）を実施した。授業は企業が先進的に活用している装置やソフトウェアを導入し、技術は高度ではあるが体感的な要素を多くして生徒に解りやすい工夫をして実施した。

実施実績は11校（高10、小1）15クラス417名1,626分。公募で決まった社会人講師5企業と学校側のお互いの目的をひとつの方向に纏めるコーディネータ（ワーキンググループ）を組織して、産業界ITの先進技術を学校の年間授業計画に沿って実施することができ、生徒は学業の中に将来への研鑽に夢を持てる形ができた有意義な授業であったと思います。高校生321名のアンケートに88%の高率で役だったと評価され、産業社会のIT化の学習を85%が理解したとの成果を得た。

推進委員会を設置し実施した。

2. 予想される事業実施効果

教育現場においてIT活用による授業の促進が唱われていて、教員の情報授業の実現は徐々に軌道に乗ってきている。しかし、馴染まない教員や進展するソフトウェア技術などに対応する為には障害も多く、十分なIT教育と言うまでには未だ不足する種々の要因がみられる。一方では児童生徒の生活環境には情報を伴うものがますます増えていて正しく使う知識習慣が求められる。その中で、社会はIT技術を習得した人材の育成を求めてやまない現実がある。産業界は教師を補佐して教壇にたち、積極的に情報教育に関わり次代を担う児童生徒の正しい技術のあ

り方を身に付けてもらう様に努力・協力をさらに推進するでしょう。その産業界と教育界を繋ぐ「産業協力情報授業」の事業は児童生徒に教えることもさることながら、教師にも産業界のIT活用技術に目を向けていただくなど、教師の興味関心も高めることで今後大きな効果を期待できる。

3. 本事業により作成した印刷物等

平成19年度IT化推進のための人材育成補助事業「産業協力情報授業」実施報告書

Web公開 : http://www.cec.or.jp/jka/h19jh/houkokusyo/19_cec_report_jka.pdf

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 財団法人コンピュータ教育開発センター (コンピュータ教育開発センター)

住所 : 〒108-0072

東京都港区白金1丁目27番6号

代表者 : 理事長 宮島 龍興 (ミヤジマ リウキ)

担当部署 : 研究開発室 (ケンキュウカイハツツ)

担当者名 : 主任研究員 太田 司郎 (オタ シロウ)

電話番号 : 03-5423-5913

FAX : 03-5423-5916

E-mail : cecinfo@cec.or.jp

URL : <http://www.cec.or.jp/CEC/>